

# 『ユニオンファンド』

商品分類（追加型投信／内外／株式）

## 交付運用報告書

第14期（決算日2022年9月30日）

作成対象期間：2021年10月1日～2022年9月30日

受益者のみなさまへ…

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

このたび「ユニオンファンド」は、第14期決算を迎えました。ここに期中の運用状況等についてご報告申し上げます。

当ファンドは2008年のリーマンショックの荒波の中で運用がスタートし、以来、信じてお金を託していただいているお客様と、成長を続ける世界の企業と共に、さまざまな危機を乗り越えて今日に至っています。新型コロナウイルス感染症で急激に落ち込んだ景気と株価は大きく持ち直しました。ここ1年ほどは世界的なインフレと金融引き締めによって難しい環境にはありますが、今後も「よりよい社会にしたい」という人間の強い願いと行動によって、世界経済は成長を続けていくものと確信しています。

皆様からお預かりした大切なご資金は、選り抜いたファンドを通じて世界中の選り抜かれた企業に投資しています。皆様の資産形成のお役に立てるよう邁進してまいりますので、引き続きご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

あなたと大切な方の未来のために

**ユニオン投信** Union Asset Management

〒390-0815

長野県松本市深志一丁目1番21号

中田歯科ビル5F

第14期末（2022年9月30日）	
基準価額	28,554円
純資産総額	9,814百万円
第14期（2021年10月1日～2022年9月30日）	
騰落率	△5.5%
分配金合計	0円

※基準価額は、1万口当たりで表示しています。

※純資産総額は、単位未満切捨てで表示しています。

※騰落率は、小数第2位四捨五入で表示しています。

- ◎ 交付運用報告書は、運用報告書（全体版）に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。
- ◎ 当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、下記のホームページの「運用状況」から閲覧およびダウンロードすることができます。
- ◎ 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付を請求される方は、下記お問い合わせ先までお問い合わせください。

本書の記載内容等に関するお問い合わせ先

ユニオン投信株式会社 業務管理部

電話番号：0263-38-0725

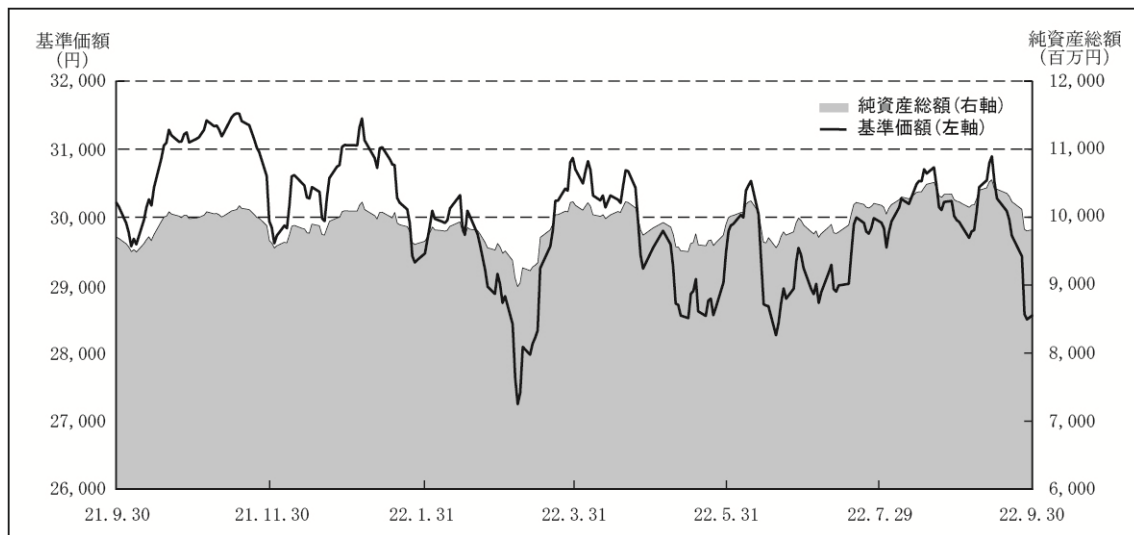
受付時間：午前9時～午後5時

（土日祝日、年末年始を除きます。）

ホームページ：http://www.unionam.co.jp/

## 運用経過

## ■ 基準価額等の推移 (2021年9月30日～2022年9月30日)



第14期首：30,215円

第14期末：28,554円

(既払分配金：0円)

騰落率：△5.5%

(注1) 当ファンドは、主に国内外の株式に投資する投資信託証券に分散投資していますが、比較できる適切な指数が存在しないため、ベンチマークを設けておらず、参考指数もありません。

(注2) 当ファンドは分配を行っていないため、分配金再投資基準価額を表示していません。基準価額がファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注3) ファンドの購入価額により課税条件が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 騰落率は、小数第2位四捨五入で表示しています。

## ■ 基準価額の主な変動要因 (第14期：2021年10月1日～2022年9月30日)

当期の基準価額は30,000円を挟んで上下動を繰り返し、若干下落して終わりました。世界の株式市場は総じて2022年に入ってから大きく下落しましたが、為替市場で円安が進んだことから、外国株式の円換算評価額が増大した分だけ下落率が小幅にとどまる結果となりました。株価が軟調に推移した最大の理由はインフレの急速な広がりでした。これに対応して金融政策が引き締めへ転換し、景気後退懸念が広がったことが株価を押し下げました。ドル高円安は、主に米国の長短金利が急速

に上昇し、日本との金利差が拡大したことから、ドル買いが続いたことによるものです。

以上の投資環境のもと、組入ファンドのうちキャピタルFを除く5本のファンドが値下がりし、当ファンドの基準価額のマイナス要因となりました。キャピタルF（前期末比+1.8%）は主として欧米株に投資しており、米国株が大幅に値下がりしたもののドル高がプラスとなりました。ハリスF（△2.8%）も投資先地域はほぼ同じですが、景気敏感株の割合が多めであり、景気減速の影響を受けたために小幅ながら値下がりしました。このほかのファンドは、さわかみF（△7.2%）、コムジェストEMF（△8.6%）、スパークスF（△9.8%）、コムジェストEU F（△10.5%）と値下がりで終わりました。

（注）当交付運用報告書では、組入ファンドの名称を以下のとおり省略して記載することがあります。

- ・「さわかみファンド」：さわかみF
- ・「スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>」：スパークスF
- ・「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）クラスZ」：キャピタルF
- ・「ALAMCO ハリス グローバル バリューストックファンド 2007（適格機関投資家専用）」：ハリスF
- ・「コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90（適格機関投資家限定）」：コムジェストEU F
- ・「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95（適格機関投資家限定）」：コムジェストEMF

## ■ 1万口当たりの費用明細（第14期：2021年10月1日～2022年9月30日）

項目	当期		項目の概要
	金額（円）	比率（%）	
(a) 信託報酬 （委託会社） （販売会社） （受託会社）	263 (164) (89) (10)	0.880 (0.550) (0.297) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 （その他）	5 (5)	0.017 (0.017)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数（各月末の残存受益権口数の単純平均） 金銭信託にかかる手数料等
合計	267	0.897	
期中の平均基準価額は、29,832円です。			

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

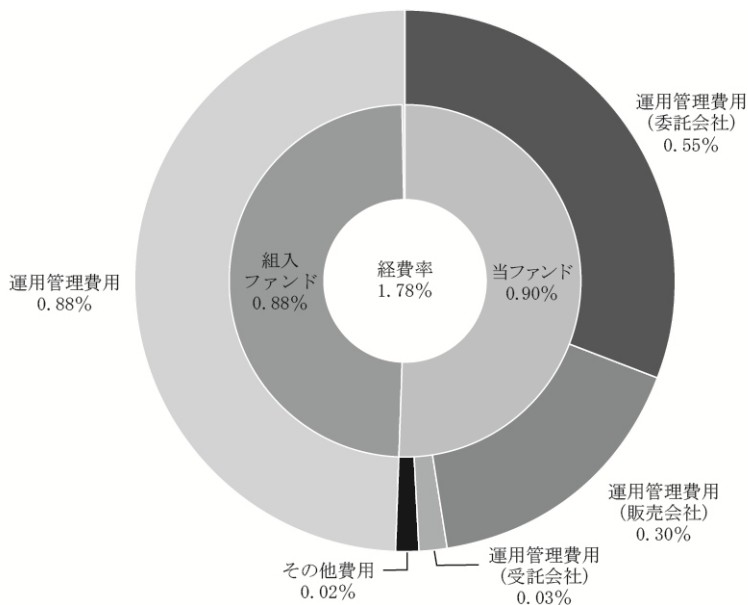
（注2）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期間における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、「組入ファンドの概要」に表示しています。

（注3）金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。

（注4）比率は、1万口当たりのそれぞれの費用の金額を期中の平均基準価額（各月末の基準価額の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第4位四捨五入で表示しています。

## 【参考情報】経費率（組入ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

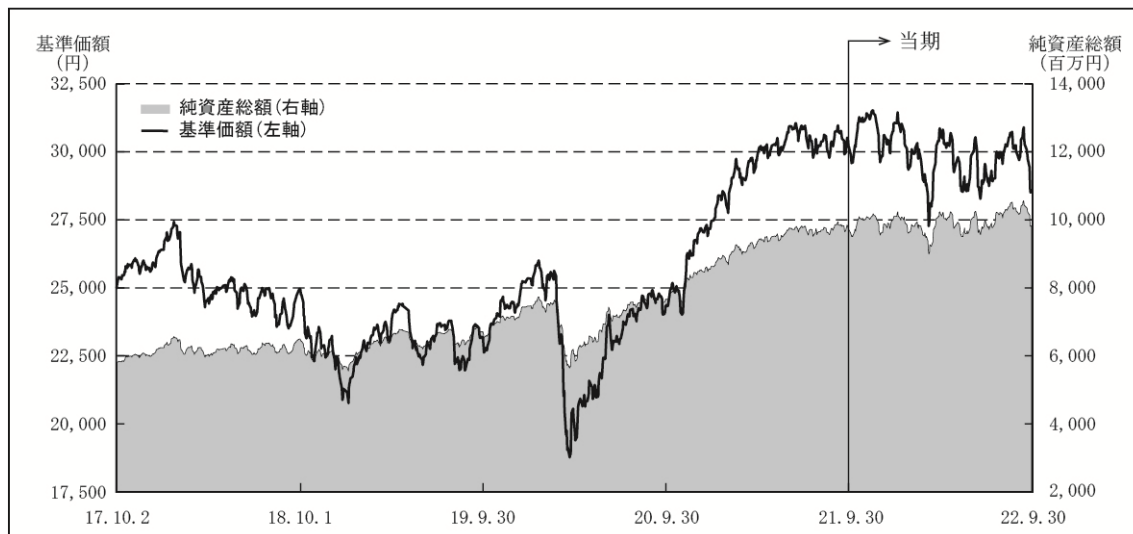
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.78%です。



経費率 (①+②)	1.78%
①当ファンドの費用の比率	0.90%
②組入ファンドの運用管理費用の比率	0.88%

- (注1) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。また、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税ならびに当ファンドが組み入れている投資信託証券（組入ファンド）が支払った費用を含みません。
- (注2) ②の費用は、期中の各月末の各組入ファンドの組入比率に、当該組入ファンドの信託報酬率（信託報酬率が変動する場合はその上限の率）を乗じたものの単純平均です。
- (注3) 率および比率は、年率換算した値で、小数第3位四捨五入で表示しています。
- (注4) 当参考情報は、注1から注3までの前提条件をもとに算出したものであるため、あくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。また、組入ファンドには、運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、当参考情報には含まれていません。

## ■最近5年間の基準価額等の推移 (2017年10月2日～2022年9月30日)



	2017年10月2日 決算日	2018年10月1日 決算日	2019年9月30日 決算日	2020年9月30日 決算日	2021年9月30日 決算日	2022年9月30日 決算日
基準価額 (円)	24,971	24,929	23,163	24,307	30,215	28,554
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	△0.2	△7.1	4.9	24.3	△5.5
純資産総額 (百万円)	5,751	6,483	6,704	7,654	9,707	9,814

(注1) 比較できる適切な指数が存在しないため、ベンチマークを設けておらず、参考指数もありません。

(注2) 当ファンドは分配を行っていないため、分配金再投資基準価額を表示していません。

(注3) 騰落率は小数第2位四捨五入で、純資産総額は単位未満切捨てで表示しています。

## ■投資環境 (第14期: 2021年10月1日～2022年9月30日)

### 【株式市場の動き】

当期の株式市場は、インフレの加速と、それを受けて各国中央銀行が金融引き締めを進めたことが逆風となり、全般に冴えない展開となりました。

インフレが進んだのは、2020年春から世界に広がった新型コロナウイルス感染症による影響が大きいと考えられます。ポイントは二つで、一つは供給網(サプライチェーン)の混乱です。グローバル化の進展で、モノづくりには多くの国が関与するようになりましたが、コロナ禍で製造が困難になる事態があちこちで生じ、生産の混乱が予想外に長期化しました。もう一つのポイントは需要の回復です。コロナ禍による経済の急激な落ち込みを和らげるため、世界的に金融財政政策が大胆に実施されましたが、コロナ感染の鈍化後もその効果が残り、需要が拡大し続ける状況となりました。

た。このように供給の回復が需要の回復に追いつかなかったことがインフレ加速の根底にあると考えられます。また、大規模な金融緩和によってカネ余り状態だったことも、インフレが大幅に進んだ背景と言えます。

インフレが予想を上回るピッチで加速する状況を憂慮し、2021年後半以降、各国の中央銀行は政策金利の引き上げを続けました。米国では、FRB（連邦準備制度理事会）をはじめとしてインフレは一時的と見る向きが多かったのですが、2021年秋にはFRBも状況判断を切り替え、利上げへの転換を決めました。

米国では当初、政策金利が引き上げられても景気と企業業績の好調を支えに株価はまだまだ上がるとの予想が大勢を占め、実際年末あたりまで株価は概ね堅調でした。しかし2022年に入ってから、物価上昇に賃上げが追い付かず消費が徐々に減速しました。そして3月には政策金利の引き上げが始まり、5月からは毎回0.75ポイントという異例の大幅な利上げが続きました。2021年末まで世界の株式市場をリードしてきた米国株は、こうした環境の悪化を受けて、当期末まで数度の反発を交えながらもほぼ一貫して下落しました。

欧州においても物価上昇は激しく、株価の押し下げ要因となりました。ロシアのウクライナ侵攻と西側諸国による対ロシア経済制裁等を受けて、原油や天然ガスの供給が細り、これらの価格が急騰したことも、インフレに拍車をかけました。景気の弱さを理由に利上げには慎重姿勢を続けてきたECB（欧州中央銀行）も、7月に利上げに踏み切りました。景気も全体として軟化し続けたため、欧州株は下落しました。

中国は、不動産セクターの悪化が止まらなかったほか、コロナ感染が発生するたびに厳しい都市封鎖を繰り返したことで、景気は鈍化を続けました。他の新興国の中には比較的堅調な経済成長を続けるところもありましたが、新興国全体の景気減速傾向は変わりませんでした。欧米の金利上昇を受けて、新興国から資金が引き揚げられたことも加わり、株価は全般に下落して終わりました。

日本株は、コロナ感染の度重なる拡大で景気が失速する局面もありましたが、欧米株とは異なり、2021年の初めごろから株価がやや弱含みの推移にとどまったことや、インフレが比較的穏やかで、日銀が金融緩和策を継続したことなどから、株価は下落したものの相対的に小幅なもので済みました。

### 【為替市場の動き】

当期はドル高円安が急速に進みました。米国の長短金利が大幅に上がる一方で、日本では金融緩和が続いたため、日米の金利差が大きく開いたことによります。欧州ではECBが利上げに舵を切ったものの、米国に比べて金利が低い状態が続いたため、ユーロは対ドルで下落しました。ただ、円の下落がより大きかったため、ユーロは対円では若干上昇しました。なお、当期はエネルギー価格の上昇を通じた日欧の貿易赤字拡大も為替レートに影響したと見られます。石油の純輸出国である米国にこの面で強みがあったことも、ドル高の一因と考えられます。新興国通貨はドルに対しては弱めでしたが、対円では大きく値上がりしました。

## ■当ファンドの運用経過と結果

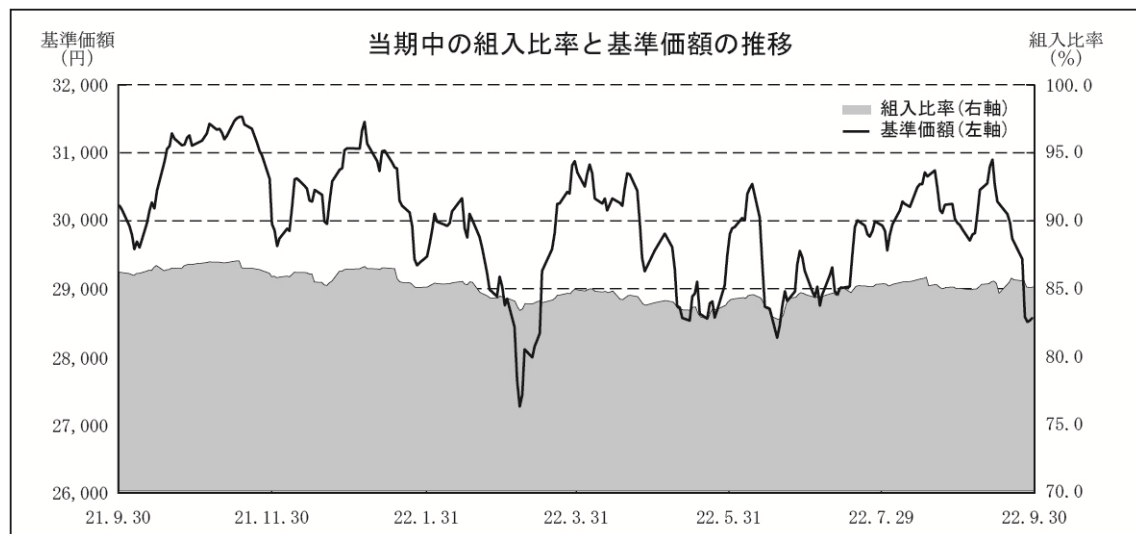
当期の前半は、株価の割高感、インフレ、金融引き締め、景気後退懸念と、投資環境が悪化する条件が揃っているとの判断から、積極的な買い増しを見送りました。当期の後半は、ある程度の株価調整が進んだと考え、主に5月以降の株価軟調場面を中心に、数回に分けて買い増しを行ってきました。なお売却は行いませんでした。前期は買い増しを全く行わず<sup>(注)</sup>、コムジェストEMFとハリスFの部分売却のみを行ったのに対し、当期は徐々に方向転換したことになります。

(注) ハリスFの分配金再投資による買付を除きます。

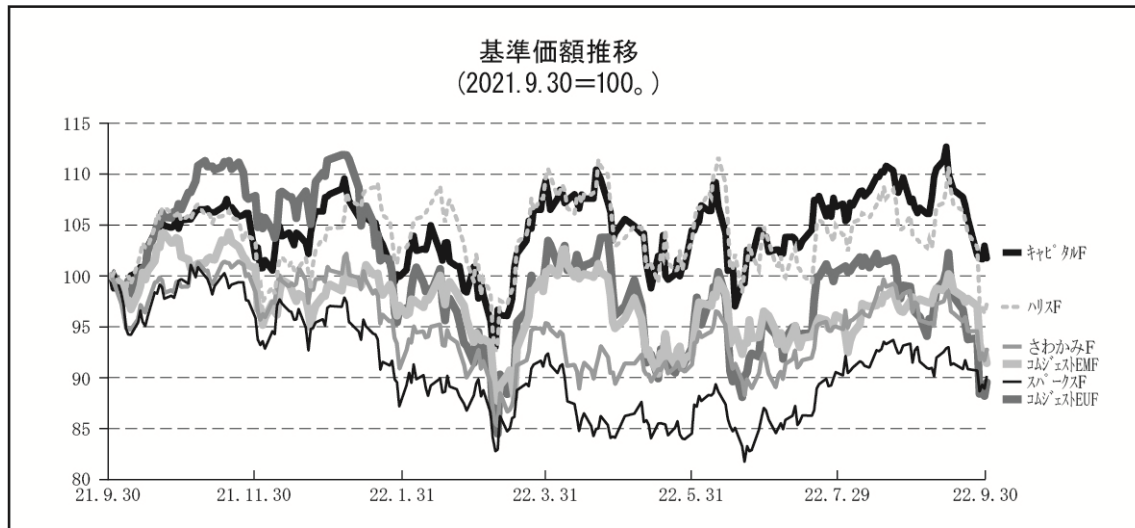
買い増しを行ったのは、スパークスF、コムジェストEUF、キャピタルFのほか、ハリスFも若干買い付けました。買い付け額は合計で4億6,000万円でした。

以上の結果、全体の組入比率は、期首の86.2%に対し、2021年11月には株価上昇により87.0%に高まりましたが、2022年初からの株価下落で組入ファンドの評価額が減少したため、2022年6月に82.7%まで低下しました。その後は買い増しにより若干上昇に転じ、期末は85.1%でした。

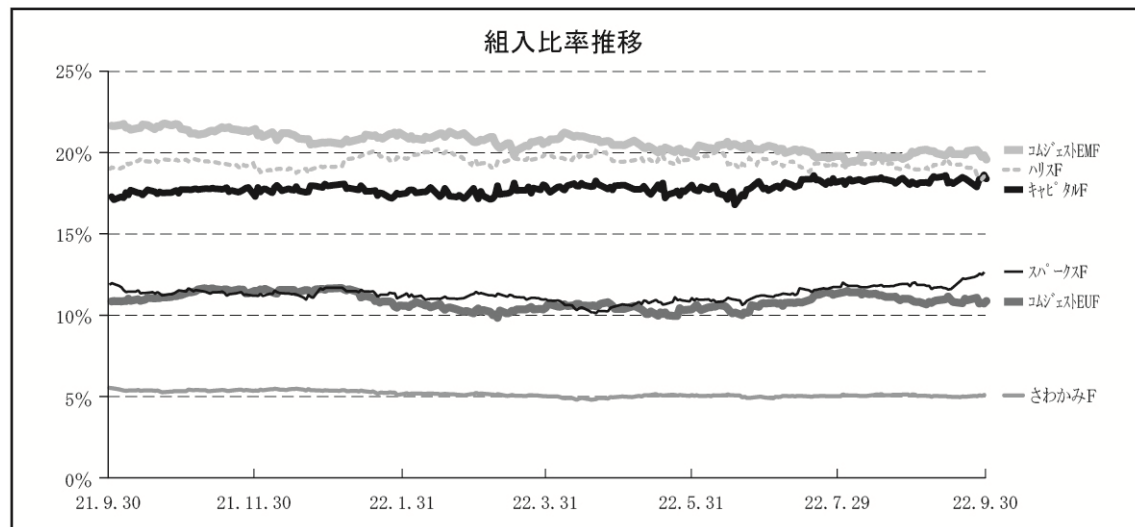
期末のファンド別組入比率は、コムジェストEMF 19.6%、ハリスF 18.6%、キャピタルF 18.4%、スパークスF 12.6%、コムジェストEUF 10.9%、さわかみF 5.1%でした。



【参考情報】 当期中の組入ファンドの状況



(注) ハリスFは分配金再投資基準価額で計算しています。





## ■ベンチマーク

当ファンドは、比較できる適切な指数が存在しないため、運用の目標とするベンチマークを設けておらず、参考指数もありません。

## ■分配金

基準価額の水準、投資環境、運用の安定等を考慮し、当期は分配を行わないこととしました。

なお、収益分配に充てなかった利益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（第14期：2021年10月1日～2022年9月30日）

（1万口当たり、税込み）

項目		当期
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	19,092

（注1）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）金額は、項目ごとに円未満切捨てで表示しています。そのため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しないことがあります。

## 今後の運用方針

少なくとも当面は厳しい投資環境が続く可能性が大きいと考えています。背景はインフレの進行とそれに対応した中央銀行の金融引き締め継続です。現在の焦点は引き締めによって景気後退に陥るか、さらには企業業績が悪化するかどうか、という点にあります。

このうち、そもそもの問題であるインフレについては、世界的に進む景気の鈍化で需要が弱まり始めていること、供給網（サプライチェーン）の予想外の混乱も徐々に改善に向かっていると見られることから、次第にピークアウトし、2023年後半にはインフレの鈍化がかなり鮮明になると見えています。ただ、インフレ率の水準はまだ非常に高いため、中央銀行による利上げやQTと呼ばれる量的引き締めは当面続くと見られます。

世界の景気は、物価高騰で実質所得が伸びないため消費が減速しつつある上に、金利上昇がもたらす景気全般の押し下げ効果が本格化するのはいずれからと思われることから、しばらく明るい話は限られると予想しています。好景気の間が増えてしまった債務が返済できないデフォルトといった厳しい事態が広がることも無いとは言えません。

こうした経済状況を受けて、株式市場では悲観的な見方が支配的となる一方、すでにそうした厳しい状況はここまでの株価下落にある程度反映されているという面もあります。足元の苦しい経済状態と、その先の景気回復への明るい期待とが綱引き状態になり、株価の上下変動はしばらく大きい状態が続くと見えています。

ただ、これは景気が良くなったり悪くなったりするという、よくある景気循環の中での話です。私たちが投資をする際に最も重視しているのは、今の景気の変動ではなく、将来の経済の水準です。それは時間の経過とともに今よりかなり高くなっているだろうと考えられます。株価は短期的には景気変動や投資家の心理で上下に変動するのが常ですが、肝心なのは、そうした変動を繰り返しつつ、長期の経済成長を背景に株価はトレンドとしては上昇を続けるということです。

そう考えますと、逆風が吹いている現在の環境は、未来に向けて株式投資をするにはむしろ好機と言えます。過去数年よりも積極的に投資を進めてよい状況に向かっていると判断しており、当面は慎重姿勢を取りつつも、より前向きに買い増しを進めていきたいと考えています。

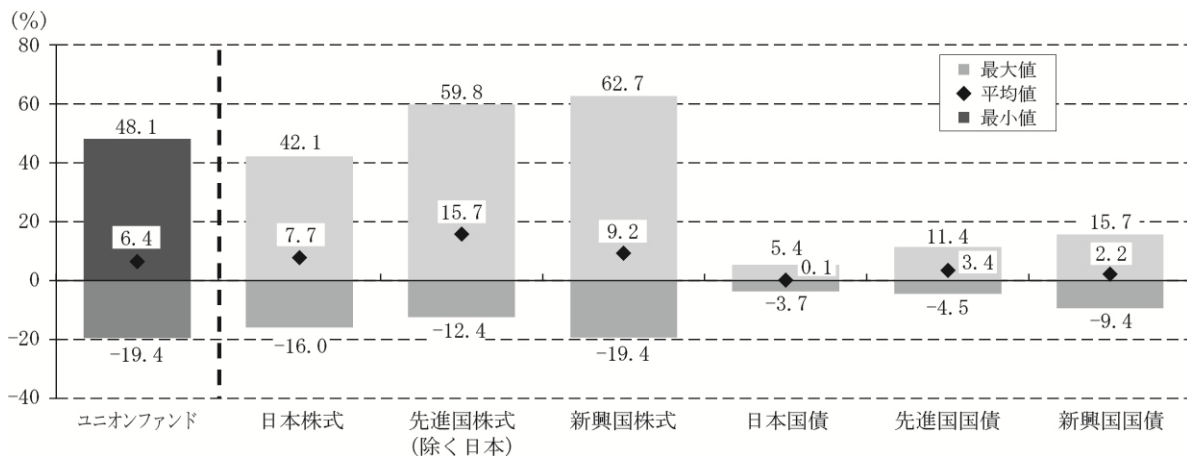
## お知らせ

該当事項はありません。

## 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	無期限 (信託約款所定の信託終了事由が生じた場合に償還されることがあります。)
運 用 方 針	個人家計の「資産形成」を支援する目的で、「期待収益率が高い」と思われる資産に積極投資をします。
主 要 投 資 対 象	主として国内外の有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①「株式」に投資します。 ②「グローバル」な視点で投資します。 ③運用は「ファンド・オブ・ファンズ」形式で行います。 ④実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します。 ⑤株価が割高と思われるときには、現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます。
組 入 制 限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資には制限を設けません。 ④株式への直接投資は行いません。 ⑤デリバティブの直接利用は行いません。 ⑥一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分 配 方 針	毎決算時、収益配分方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、投資環境や市況動向等を勘案し決定します（分配を行わないことがあります。）。 当ファンドは分配金再投資専用であるため、分配金は税金が差し引かれた後、自動的に再投資されます。

## 【参考情報】当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- 2017年10月～2022年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

- 各資産クラスの指数

日本株式 : TOPIX配当込み指数

先進国株式 : MSCI Kokusai (World ex Japan) Index

新興国株式 : MSCI EM (Emerging Markets) Index

日本国債 : NOMURA-BPI国債

先進国国債 : FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし円ベース)

新興国国債 : THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ※ 他の代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しています。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。

また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J. P. Morgan Securities LLCに帰属します。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

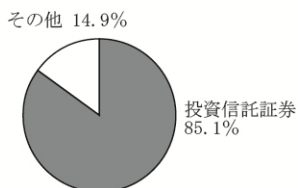
## 当ファンドのデータ

## ■組入資産の内容（第14期末：2022年9月30日現在）

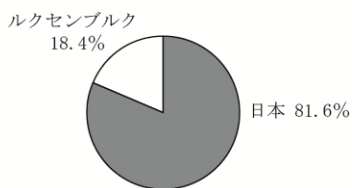
## ○ 組入ファンド

ファンド名	組入比率 (%)
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 95	19.6
ALAMCO ハリス グローバル バリュース株ファンド 2007	18.6
キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド (LUX) クラスZ	18.4
スパークス・集中投資・日本株ファンドS	12.6
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 90	10.9
さわかみファンド	5.1

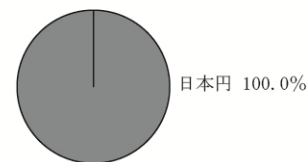
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注1) 比率は、当ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) 各組入ファンドに関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

(注3) その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

(注4) 国別配分は、組入資産の発行国を表示しています。

## ■純資産等（第14期末：2022年9月30日現在）

項目	第14期末
純資産総額	9,814,362,889円
受益権総口数	3,437,163,933口
1万口当たり基準価額	28,554円

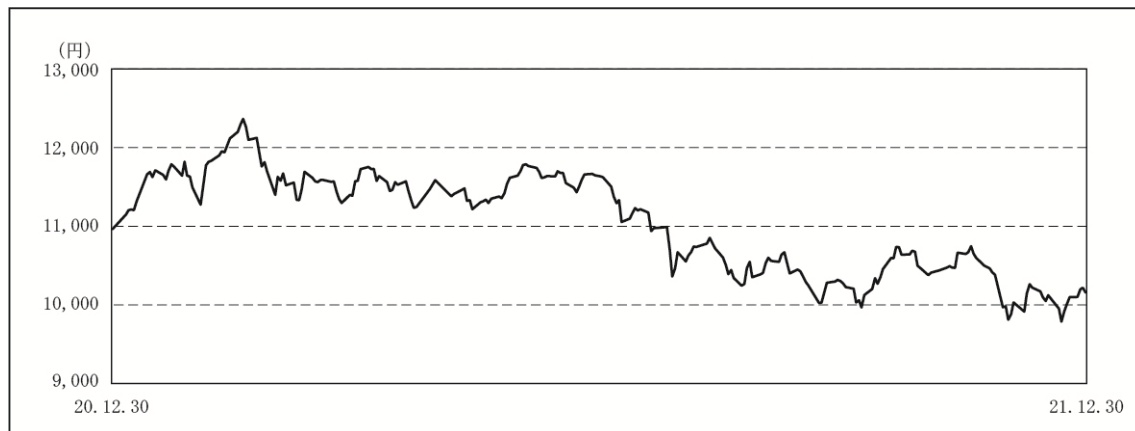
※ 第14期中における追加設定元本額は361,268,207円、一部解約元本額は136,792,574円です。

■組入ファンドの概要

※ 各組入ファンドの概要は、当交付運用報告書作成時点において入手可能な直近計算期間に関する情報です。

1 《コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95（適格機関投資家限定）》

基準価額の推移（2020年12月30日～2021年12月30日）



## 1 万口当たりの費用明細 (2020年12月31日～2021年12月30日)

項目	金額 (円)	比率 (%)	項目の概要
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	115 (73) (36) (6)	1.045 (0.660) (0.330) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	7 (7)	0.065 (0.065)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式会社)	6 (6)	0.058 (0.058)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	21 (15) (2) (4)	0.192 (0.133) (0.023) (0.036)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 グローバルな取引主体識別子 (LEI : Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等 (ADR手数料や税務代理人費用等)、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合計	149	1.360	
期中の平均基準価額は、11,020円です。			

- (注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は、当組入ファンドの期末の税率を採用しています。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当組入ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当組入ファンドに対応するものです。
- (注4) 金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。
- (注5) 比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用の金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第4位四捨五入で表示しています。

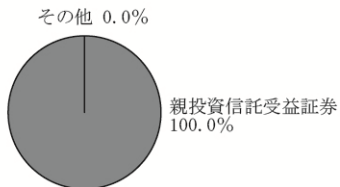
## ユニオンファンド

### 組入資産の内容 (2021年12月30日現在)

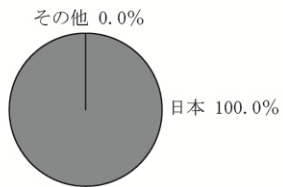
#### ○ 組入銘柄

	種別	銘柄名	国	通貨	組入比率 (%)
1	親投資信託 受益証券	ニッポンコムジェスト・エマージングマー ケッツ マザーファンド	日本	日本円	100.0
組入銘柄数					1 銘柄

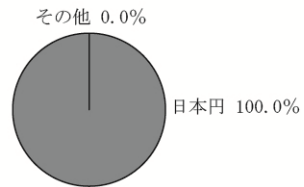
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



(注1) 比率は、当組入ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。



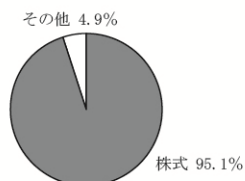
【参考情報】当組入ファンドが投資している親投資信託の組入資産の内容（2021年12月27日現在）

## ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド

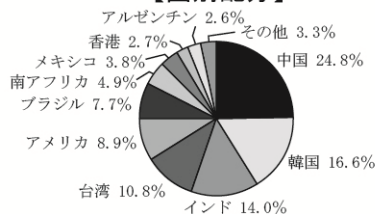
### ○ 組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	MSCI業種分類	国	通貨	組入比率 (%)
1	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	米ドル	7.8
2	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO., LTD.	情報技術	韓国	韓国ウォン	5.8
3	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	金融	インド	インドルピー	5.1
4	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	コミュニケーション・サービス	中国	香港ドル	4.5
5	株式	INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO.	生活必需品	中国	中国元	4.4
6	株式	COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD	情報技術	アメリカ	米ドル	4.3
7	株式	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	生活必需品	メキシコ	メキシコペソ	3.8
8	株式	LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE LTD.	生活必需品	韓国	韓国ウォン	3.5
9	株式	NCSOFT CORPORATION	コミュニケーション・サービス	韓国	韓国ウォン	3.4
10	株式	MIDEA GROUP CO LTD-A	一般消費財・サービス	中国	中国元	3.4
組入銘柄数				36銘柄		

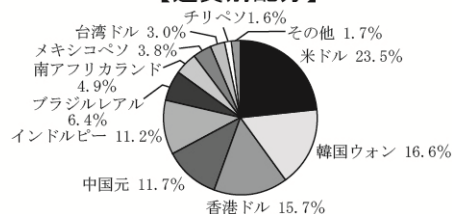
### 【資産別配分】



### 【国別配分】



### 【通貨別配分】



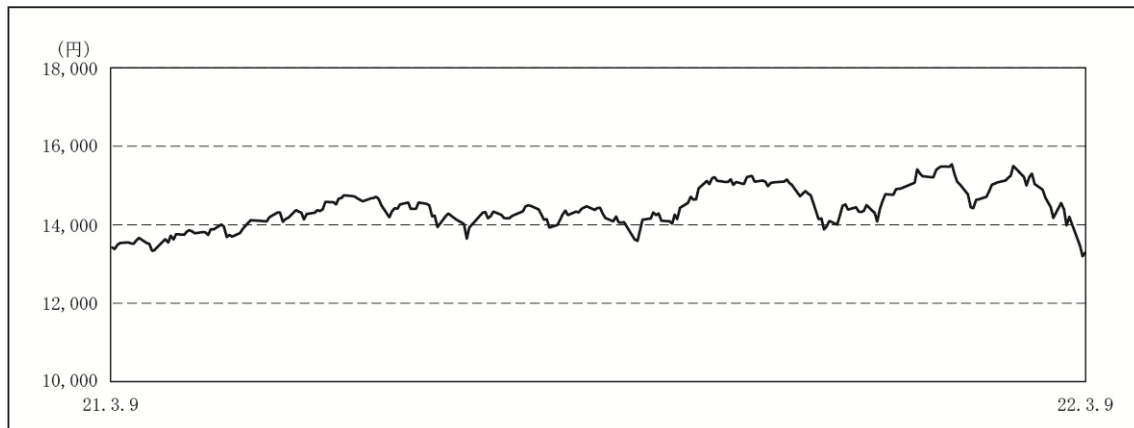
(注1) 比率は、当親投資信託の純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) 資産別配分のその他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

## ユニオンファンド

### 2 《ALAMCO ハリス グローバル バリュース株ファンド 2007（適格機関投資家専用）》

基準価額の推移（2021年3月9日～2022年3月9日）



## 1万口当たりの費用明細（2021年3月10日～2022年3月9日）

項目	金額（円）	比率（％）	項目の概要
(a) 信託報酬 （委託会社） （販売会社） （受託会社）	206 (159) (35) (13)	1.430 (1.100) (0.242) (0.088)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式会社）	3 (3)	0.023 (0.023)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 （株式会社）	3 (3)	0.020 (0.020)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 （保管費用） （監査費用） （その他）	6 (5) (1) (0)	0.043 (0.035) (0.006) (0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	218	1.516	
期中の平均基準価額は、14,426円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当組入ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当組入ファンドに対応するものを含みます。

(注3) 金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。

(注4) 比率は、1万口当たりのそれぞれの費用の金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第4位四捨五入で表示しています。

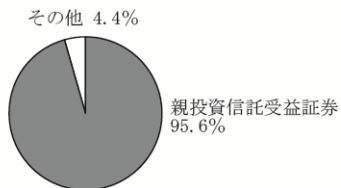
## ユニオンファンド

### 組入資産の内容 (2022年3月9日現在)

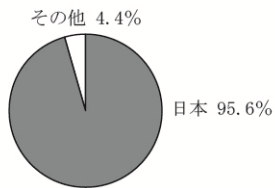
#### ○ 組入銘柄

	種別	銘柄名	国	通貨	組入比率 (%)
1	親投資信託 受益証券	ALAMCO ハリス グローバル バリュース 株マザーファンド	日本	日本円	95.6
組入銘柄数					1 銘柄

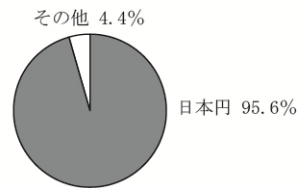
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



(注1) 比率は、当組入ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

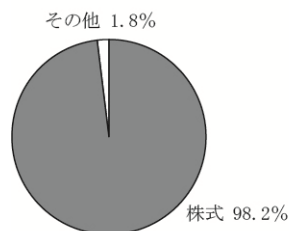
【参考情報】当組入ファンドが投資している親投資信託の組入資産の内容（2022年3月9日現在）

## ALAMCO ハリス グローバル バリュース株マザーファンド

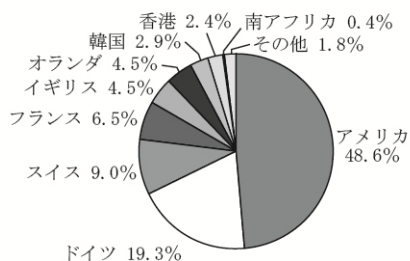
### ○ 組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	業種等	国	通貨	組入比率 (%)
1	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ	米ドル	6.7
2	株式	BAYER AG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	ドイツ	ユーロ	4.4
3	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	アメリカ	米ドル	4.4
4	株式	FISERV INC	ソフトウェア・サービス	アメリカ	米ドル	3.8
5	株式	HCA HEALTHCARE INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ	米ドル	3.4
6	株式	KEURIG DR PEPPER INC	食品・飲料・タバコ	アメリカ	米ドル	3.4
7	株式	AMAZON.COM INC	小売	アメリカ	米ドル	3.4
8	株式	ALLIANZ SE	保険	ドイツ	ユーロ	3.3
9	株式	BNP PARIBAS	銀行	フランス	ユーロ	3.3
10	株式	GLENCORE PLC	素材	イギリス	英ポンド	3.3
組入銘柄数						47銘柄

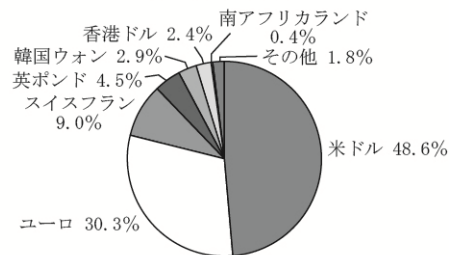
### 【資産別配分】



### 【国別配分】



### 【通貨別配分】



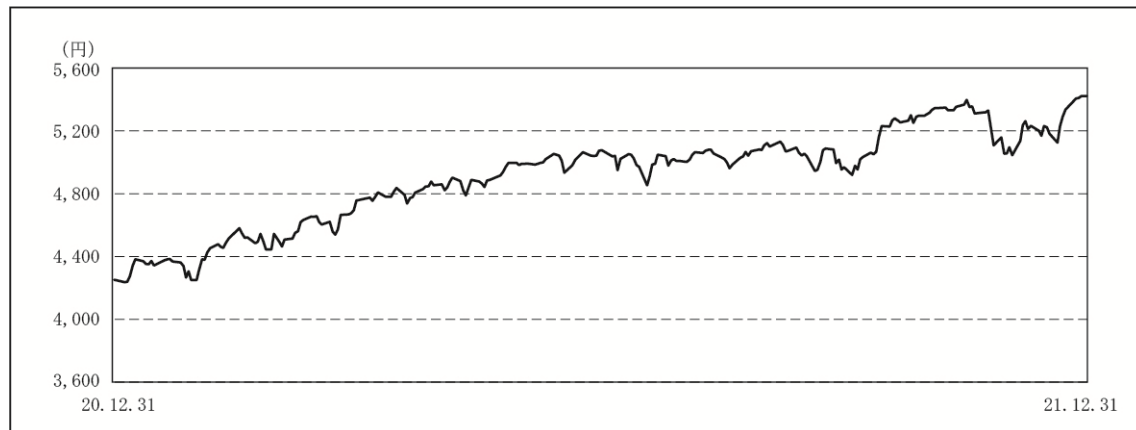
(注1) 比率は、当親投資信託の純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

## ユニオンファンド

### 3 《キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）クラスZ》

基準価額の推移（2020年12月31日～2021年12月31日）



1万口当たりの費用明細（2021年1月1日～2021年12月31日）

情報が取得できないため記載していません。

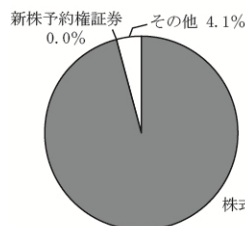
## 組入資産の内容 (2021年12月31日現在)

※以下の組入資産の各内容は、キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）全体のものです。

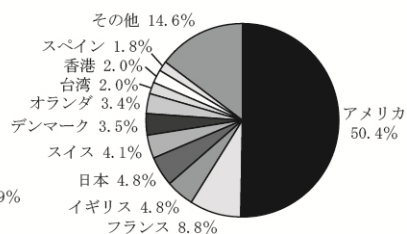
## ○ 主たる投資対象の組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	業種等	国	通貨	組入比率 (%)
1	株式	Broadcom, Inc.	情報技術	アメリカ	米ドル	2.3
2	株式	ASML Holding NV	情報技術	オランダ	ユーロ	2.3
3	株式	Microsoft Corp.	情報技術	アメリカ	米ドル	2.2
4	株式	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd., ADR	情報技術	台湾	米ドル	2.0
5	株式	Apple, Inc.	情報技術	アメリカ	米ドル	1.9
6	株式	UnitedHealth Group, Inc.	ヘルスケア	アメリカ	米ドル	1.7
7	株式	Novo Nordisk A/S 'B'	ヘルスケア	デンマーク	デンマーククローネ	1.7
8	株式	AstraZeneca plc	ヘルスケア	イギリス	英ポンド	1.4
9	株式	Alphabet, Inc. 'A'、'C'	コミュニケーション・サービス	アメリカ	米ドル	1.3
10	株式	Visa, Inc. 'A'	情報技術	アメリカ	米ドル	1.3
組入銘柄数						176銘柄

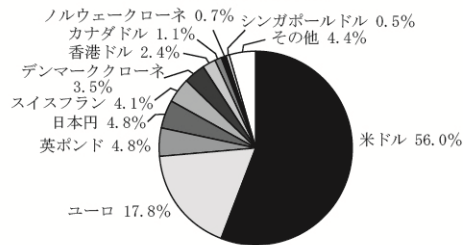
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



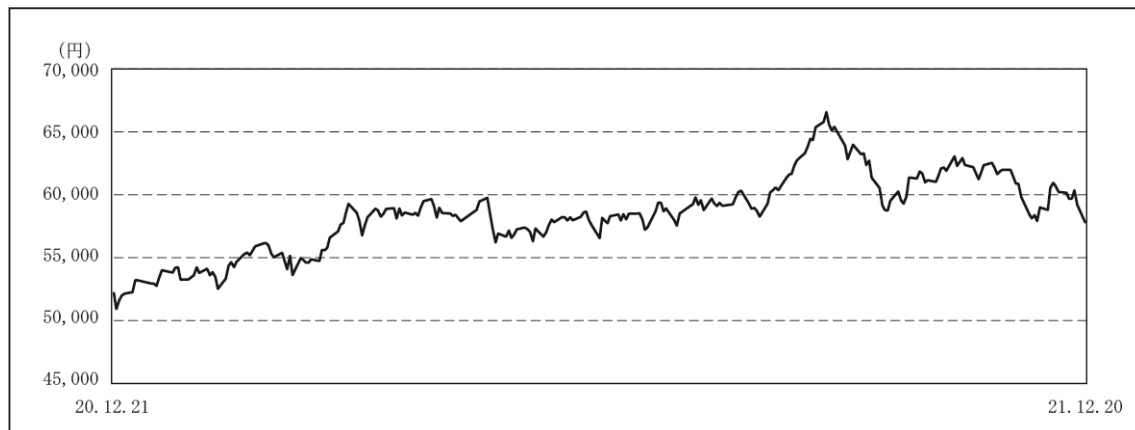
(注1) 比率は、純資産総額に対する各評価額の割合です。

(注2) 同一会社の株式は、それぞれまとめて1銘柄として組入比率および組入銘柄数を表示しています。

(注3) 現金、その他の資産等（主たる投資対象以外の資産を含む）は、その他に含めて表示しています。

## 4 《スパークス・集中投資・日本株ファンドS〈適格機関投資家限定〉》

基準価額の推移 (2020年12月21日～2021年12月20日)



1万口当たりの費用明細 (2020年12月22日～2021年12月20日)

項目	金額 (円)	比率 (%)	項目の概要
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	476 (422) (32) (22)	0.823 (0.730) (0.055) (0.038)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	29 (29)	0.050 (0.050)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用)	2 (2)	0.003 (0.003)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	507	0.876	
期中の平均基準価額は、57,818円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 売買委託手数料およびその他費用は、当組入ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当組入ファンドに対応するものを含みます。

(注3) 金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。

(注4) 比率は、1万口当たりのそれぞれの費用の金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第4位四捨五入で表示しています。

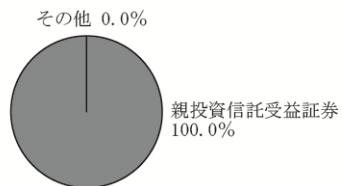


## 組入資産の内容 (2021年12月20日現在)

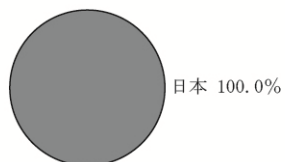
## ○ 組入銘柄

	種別	銘柄名	国	通貨	組入比率 (%)
1	親投資信託 受益証券	スパークス集中投資戦略マザーファンド	日本	日本円	100.0
組入銘柄数					1 銘柄

## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注1) 比率は、当組入ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

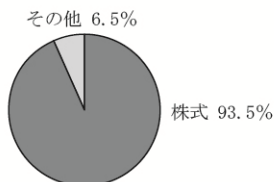
【参考情報】当組入ファンドが投資している親投資信託の組入資産の内容（2021年12月20日現在）

### スパークス集中投資戦略マザーファンド

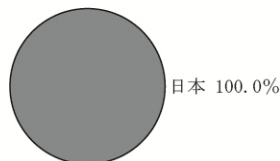
#### ○ 組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	業種	国	通貨	組入比率 (%)
1	株式	MARUWA	ガラス・土石製品	日本	日本円	9.4
2	株式	マックス	機械	日本	日本円	4.8
3	株式	全国保証	その他金融業	日本	日本円	4.8
4	株式	TOTO	ガラス・土石製品	日本	日本円	4.3
5	株式	竹内製作所	機械	日本	日本円	4.2
6	株式	太陽ホールディングス	化学	日本	日本円	4.1
7	株式	ニチハ	ガラス・土石製品	日本	日本円	4.0
8	株式	ダイレクトマーケティングミックス	サービス業	日本	日本円	3.6
9	株式	シップヘルスケアホールディングス	卸売業	日本	日本円	3.5
10	株式	JCU	化学	日本	日本円	3.4
組入銘柄数				32銘柄		

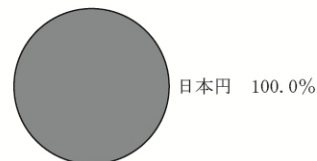
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】

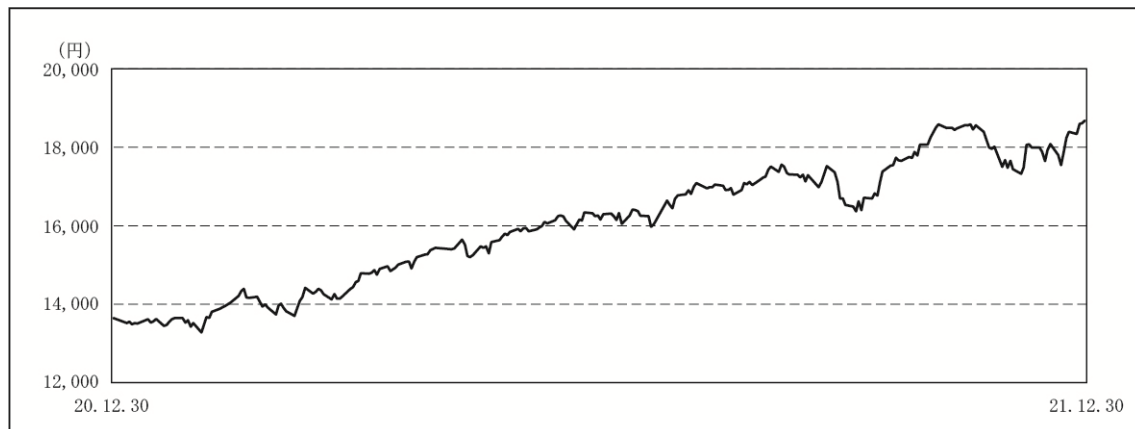


(注1) 比率は、当親投資信託の純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

## 5 《コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90（適格機関投資家限定）》

基準価額の推移（2020年12月30日～2021年12月30日）



## 1 万口当たりの費用明細 (2020年12月31日～2021年12月30日)

項目	金額 (円)	比率 (%)	項目の概要
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	156 (99) (49) (9)	0.990 (0.627) (0.308) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	2 (2)	0.015 (0.015)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式会社)	4 (4)	0.025 (0.025)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	10 (6) (4) (0)	0.063 (0.035) (0.028) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 グローバルな取引主体識別子 (LEI : Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合計	172	1.093	
期中の平均基準価額は、15,781円です。			

(注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は、当組入ファンドの期末の税率を採用しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当組入ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当組入ファンドに対応するものです。

(注4) 金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。

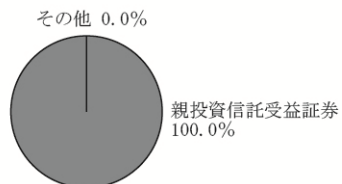
(注5) 比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用の金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第4位四捨五入で表示しています。

## 組入資産の内容 (2021年12月30日現在)

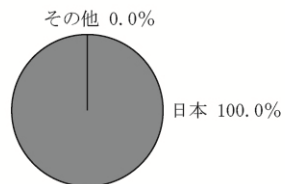
## ○ 組入銘柄

	種別	銘柄名	国	通貨	組入比率 (%)
1	親投資信託 受益証券	ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザー ファンド	日本	日本円	100.0
組入銘柄数					1 銘柄

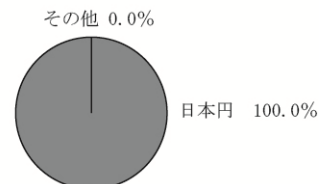
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注1) 比率は、当組入ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

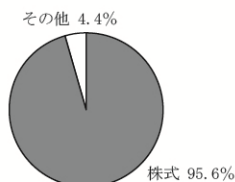
【参考情報】当組入ファンドが投資している親投資信託の組入資産の内容（2021年12月27日現在）

## ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド

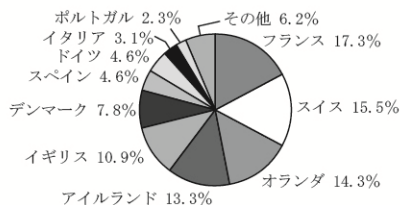
### ○ 組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	MSCI業種分類	国	通貨	組入比率 (%)
1	株式	ASML HOLDING NV	情報技術	オランダ	ユーロ	6.9
2	株式	NOVO NORDISK A/S-B	ヘルスケア	デンマーク	デンマーククローネ	6.2
3	株式	LINDE PLC	素材	イギリス	ユーロ	4.5
4	株式	ICON PLC	ヘルスケア	アイルランド	米ドル	4.5
5	株式	ACCENTURE PLC-CL A	情報技術	アイルランド	米ドル	4.2
6	株式	EXPERIAN PLC	資本財・サービス	イギリス	英ポンド	3.6
7	株式	ESSILORLUXOTTICA	一般消費財・サービス	フランス	ユーロ	3.4
8	株式	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	一般消費財・サービス	フランス	ユーロ	3.2
9	株式	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	生活必需品	スイス	スイスフラン	3.0
10	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	ヘルスケア	スイス	スイスフラン	3.0
組入銘柄数						44銘柄

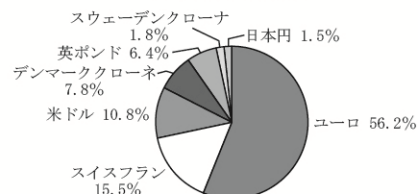
### 【資産別配分】



### 【国別配分】



### 【通貨別配分】



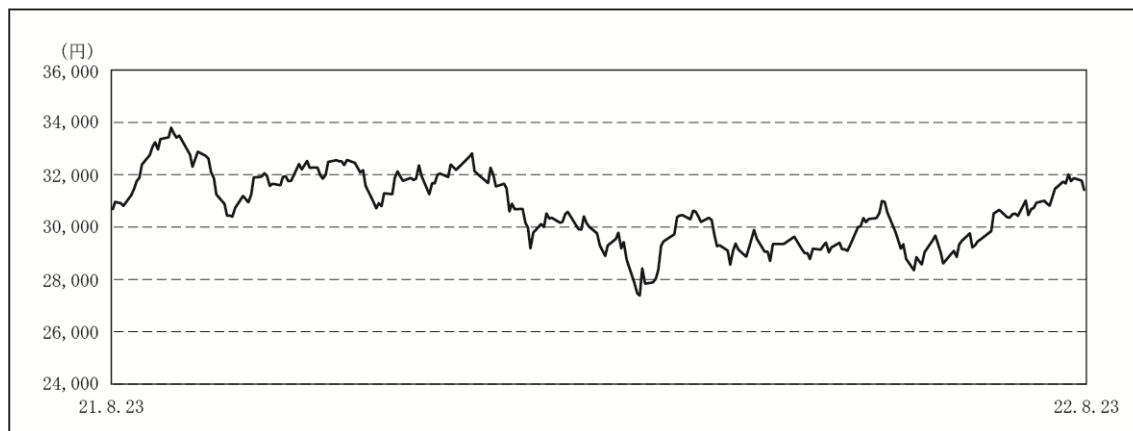
(注1) 比率は、当親投資信託の純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) 資産別配分のその他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

(注3) 国別配分のその他は、ユーロ建ての現金、その他の資産等を含めて表示しています。

## 6 《さわかみファンド》

## 基準価額の推移 (2021年8月23日～2022年8月23日)



## 1万口当たりの費用明細 (2021年8月24日～2022年8月23日)

項目	金額 (円)	比率 (%)	項目の概要
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	337 (185) (118) (34)	1.100 (0.605) (0.385) (0.110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.005 (0.005)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他諸費用
合計	339	1.105	
期中の平均基準価額は、30,661円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。

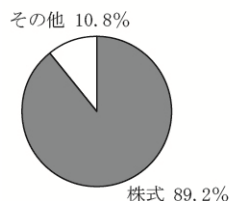
(注3) 比率は、1万口当たりのそれぞれの費用の金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第4位四捨五入で表示しています。

組入資産の内容 (2022年8月23日現在)

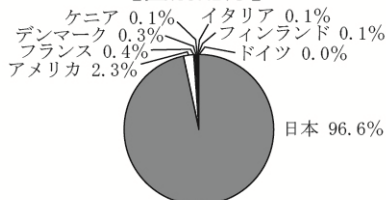
○ 組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	業種	国	通貨	組入比率 (%)
1	株式	ダイキン工業	機械	日本	日本円	4.9
2	株式	ブリヂストン	ゴム製品	日本	日本円	4.2
3	株式	日本電産	電気機器	日本	日本円	4.1
4	株式	テルモ	精密機器	日本	日本円	3.7
5	株式	信越化学工業	化学	日本	日本円	3.6
6	株式	浜松ホトニクス	電気機器	日本	日本円	3.5
7	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	日本	日本円	3.1
8	株式	花王	化学	日本	日本円	2.6
9	株式	TOTO	ガラス・土石製品	日本	日本円	2.5
10	株式	INPEX	鉱業	日本	日本円	2.5
組入銘柄数				128銘柄		

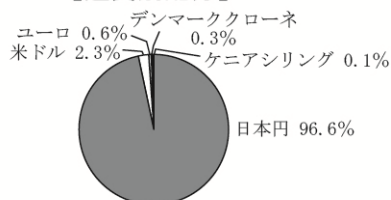
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄および資産別配分の比率は、当組入ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、当組入ファンドの組入有価証券の評価額の合計に対する各評価額の割合です。

(注3) その他は、現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。



## 【参考情報】直接販売の状況

コロナショック後の株価上昇が収まり、インフレや景気減速懸念が拡大した当期の新規口座開設数は148件と前期比で18件減少しました。その一方で口座閉鎖数が53件（前期比△46件）と大きく減少したことから、当期末（2022年9月30日）の全口座数は前期末比+95件（2.6%）の3,731件となりました。当期中に閉鎖された口座の割合は1.4%（前期比△1.2ポイント）と引き続きかなり低く、閉鎖されずに継続している割合（継続率）は、ファンド設定から当期末までに開設いただいた全ての口座で86.8%と高水準を維持しました。第1期（～2009年9月30日）に開設いただいた口座でも85.5%が継続されており、長期でご利用されているお客さまが多いことは変わりません。

また、「定期定額購入サービス」のご利用は全体の73.7%にあたる2,750件（前期末比+51件）と引き続き高い水準を保っています。

このように、定期定額購入サービスを利用して長期で投資されるお客さまの比率が極めて高いことが、弊社の特徴であり、強みでもあります。

基準価額は、不安定な株式市場の影響を受けて30,000円を挟んだ比較的値動きの荒い推移となりましたが、そのような状況でも多くのお客様が「つみたて投資」を継続してくださいました。定期定額購入による入金額は、月度平均で7,643万円（前期比+7.4%）と設定来13期連続の増加となり、年間額は9億1,717万円と初めて9億円を超えました。スポット購入を合わせた年間の資金流入（買付）の総額も、前期比+10.1%（9,891万円）の10億8,027万円と大幅に増加しました。前期急増した資金流出（解約）額は年間で4億1,190万円（前期比△47.1%）とほぼ半減したことで、資金流出（解約）額を差し引いたネットの金額は+6億6,836万円（前期比+229.8%）と前期の3倍強の純流入となり、設定来14期連続で純流入を達成することができました。月次ベースでは基準価額が最高値更新となった10月に大口の解約が重なったことで純流出となってしまいましたが、以降の11ヶ月は月度資金純流入となっています。

ユニオンファンドの純資産総額は、お客様からの安定した入金による資金の純流入に支えられて、基準価額が上値を抑えられている中でも着実に成長を続け、設定13周年の前日となる10月19日に100億円を突破することができました。当期末の純資産総額は、基準価額が期末の急落により前期比△5.5%と下落したにも関わらず、98億1,436万円と前期末より1.0億円（1.1%）の増加となりました。総口数も前期末より7.0%も増加しており、弊社の経営理念や運用哲学にご賛同いただいた多くの皆様によってユニオンファンドが育てられていることを示しております。

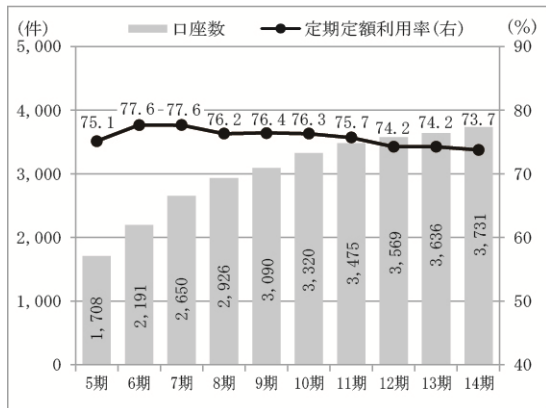
弊社は、働く仲間とその家族の方々の財産づくりのお手伝いをさせていただくべく設立された資産運用会社です。主にセミナーや個別相談等お客様と直接接点を持ちながら、「生涯投資」・「グローバル投資」・「つみたて投資」の有効性や魅力、そして「これからの明るい未来のために自らの意志で自らのお金を世の中に活かすこと」の大切さをご説明しております。

ユニオンファンドの成長が皆様それぞれの自分らしい人生を過ごすための生涯資産づくりに活かされていくWin-Winの関係を築くことができるのであれば、これほど幸せなことはありません。

これからも、ユニオンファンドは皆様の“生涯投資の道”の頼もしいパートナーであるべく、丁寧に丁寧に運用して参る所存です。

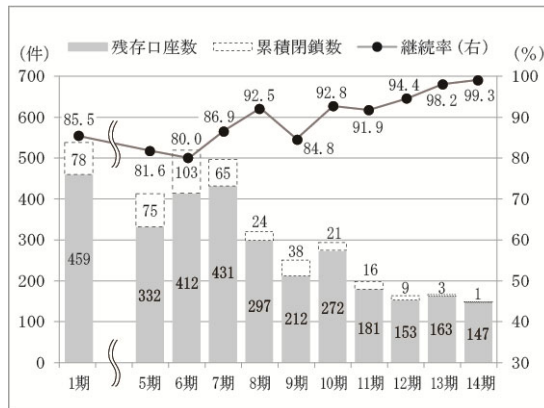
（注）各金額は単位未満切捨てで、比率は小数第2位四捨五入で表示しています。

各期末現在の残存口座数および定期定期購入利用率



(注) 利用率は、小数第2位四捨五入で表示しています。

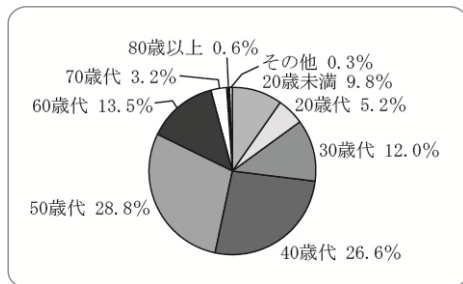
決算期別口座開設数および継続率  
(2022年9月30日現在)



(注) 継続率は、小数第2位四捨五入で表示しています。

年代別口座比率

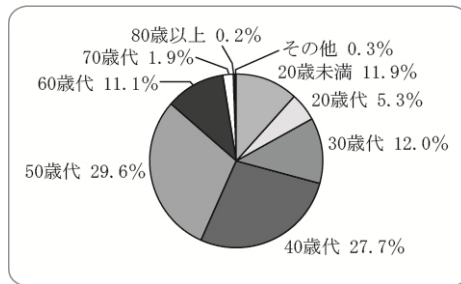
(2022年9月30日現在 総数3,731件)



(注) 比率は、全口座数に対する各年代の口座数の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

年代別定期定期購入利用者比率

(2022年9月30日現在 総数2,750件)



(注) 比率は、全利用者数に対する各年代の利用者数の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

年代別定期定期購入1回当たりの平均引落額 (2022年9月30日現在)

年代別引落額平均 (月次) (単位: 円)			
20歳未満	11,592	50歳代	33,479
20歳代	18,960	60歳代	34,583
30歳代	24,083	70歳代	31,437
40歳代	28,082	80歳以上	27,500

(注) 1回当たりの平均引落額は、次の式で算出し、円未満切捨てで表示しています。

(当該年代の毎月の契約金額の合計×12÷当該年代の増額月の契約金額の合計) ÷ 12 ÷ 当該年代の利用者数